

平成15年9月期

決算短信（連結）



平成15年11月28日

会社名 木徳神糧株式会社

登録銘柄

コード番号 2700

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 志村 安彦

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成15年11月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	105,764	(△1.9)	△33	(-)	△289	(-)
14年9月期	107,855	(4.6)	639	(△18.4)	542	(△8.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年9月期	△645	(-)	△77	38	-	-	△11.7	△0.9	△0.3			
14年9月期	314	(17.7)	36	96	-	-	5.3	1.6	0.5			

- (注) ①持分法投資損益 15年9月期 0百万円 14年9月期 △0百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 15年9月期 8,506,864株 14年9月期 8,517,923株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月期	31,465		5,091		16.2	597	47	
14年9月期	32,893		5,916		18.0	694	79	

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月期 8,500,849株 14年9月期 8,514,888株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月期	△458		△1,216		△296		2,287	
14年9月期	2,210		△1,066		△1,351		4,262	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	54,950		323		163	
通期	111,170		525		254	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 29円88銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社12社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料及び園芸用品の販売を行う飼料（園芸）事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州㈱、(株)ライスピア、備前食糧㈱、 アンジメックス・キトク社、キトク・アメリカ社、 ㈱神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	当社
食品事業	加工鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品㈱、(株)ライスピア、キトクフーズ㈱、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料（園芸）事業	飼料 園芸用品（平成14年12月に営業譲渡）	当社

- (注) 1. 一番保険サービス㈱は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。  
 2. キトクフーズ㈱と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。  
 3. 当社の飼料（園芸）事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗㈱に営業譲渡しております。  
 4. 木徳滋賀㈱は、平成15年9月1日付にて清算終了しております。  
 5. かもめ運輸㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」という自社ブランド3シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、関係会社への原料としての販売並びに小売店への販売を行っております。  
 また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、日本等に米穀を輸出しております。

### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。  
 また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称して販売しております。当社グループでは、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で取り揃えております。

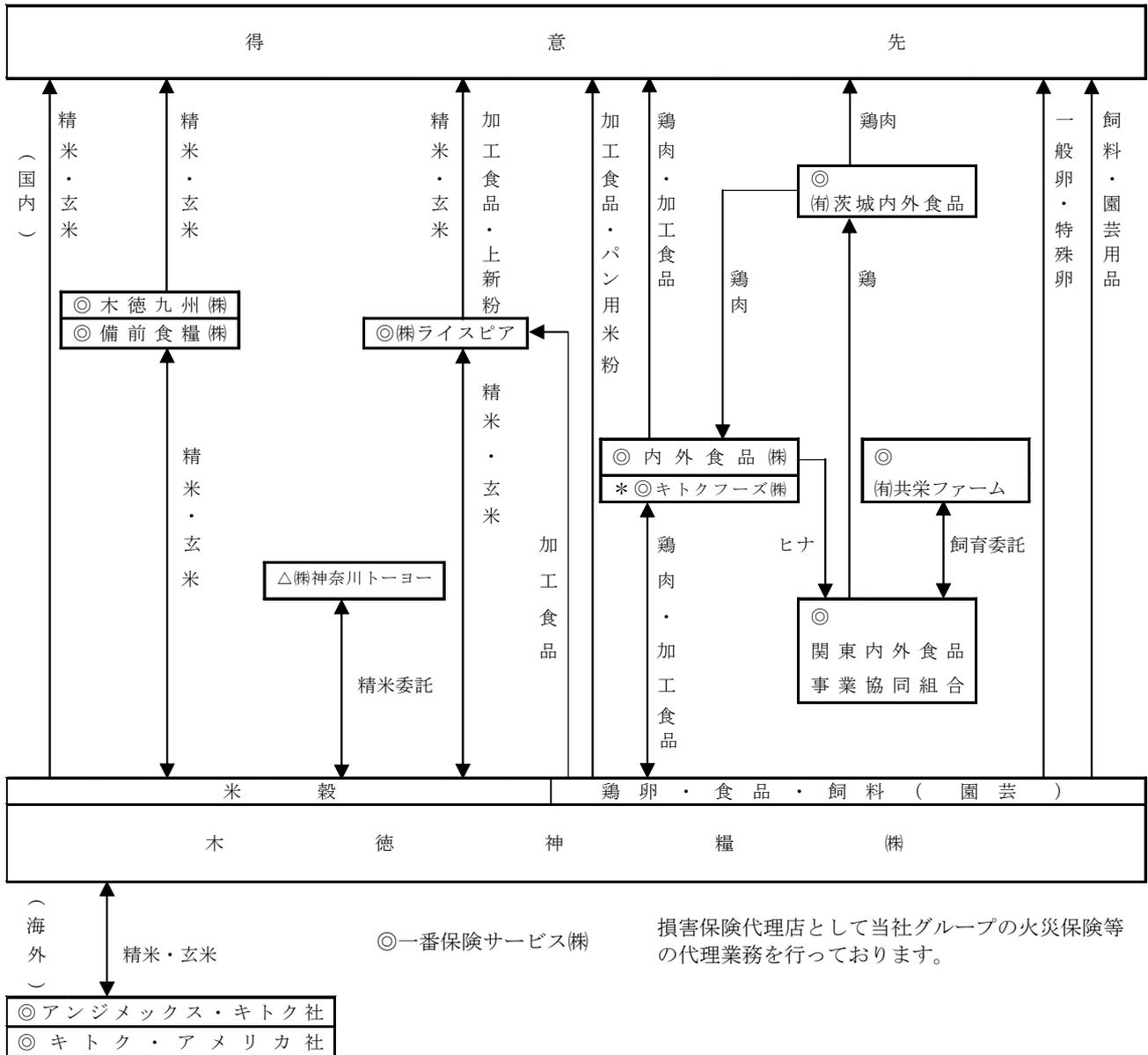
### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売、輸入鶏肉の販売、上新粉の製造・販売、植物性乳酸菌発酵技術を利用したパン用米粉の製造・販売、惣菜の製造・販売及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO.1を目指しております。

### (4) 飼料（園芸）事業

飼料（園芸）事業には、飼料の販売と園芸用品の販売があります。飼料の主な商品は家畜の飼料及びその原料であり、園芸用品には主に種子、球根、農薬、プランター等があります。  
 なお、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗㈱に営業譲渡しております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

△関連会社で持分法適用会社

\*キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は、コーポレート・ガバナンスの視点よりグループ全体の経営管理体制の強化を進めていく一方、事業面においては「伝統的な米穀卸からメーカーへの転換」をビジョンとして掲げ、高収益構造への体質転換と財務体質の改善を目指してまいります。そのために、現在当社グループが持っている経営資源を再確認するとともに、投資すべき分野の選択と再配分により経営基盤の再構築を図ってまいります。そして、お客さまのニーズを起点とする商品企画開発を機軸に高付加価値を生み出す事業にシフトしていくための将来に向けた布石を一つ一つ着実に打っていきます。主要セグメント及び管理間接部門の方針は次のとおりです。

①主力の米穀事業は、事業構造の基盤を強化し高付加価値を生み出すメーカーとなる。

- ・商品企画開発力の向上並びに強化を図り、付加価値のある自社ブランドを育成する。
- ・チャネル別、カテゴリー別等の専用工場の確保による生産体制の転換を進め、生産性の向上を図る。
- ・アライアンスを積極的に進め、販売や物流などの機能を補完し強化する。
- ・製販分離など関係会社の集約統合を進める。
- ・製造コスト、物流コスト、仕入コストの低減を追及する。

②食品事業を米穀事業に次ぐ第二の柱に育成する。

- ・惣菜事業及び乳酸菌発酵米粉事業のスタッフを充実させ、事業の拡大を進める。
- ・商品政策や販売政策等の面から相乗効果を追求するために、顧客情報等の情報の共有化を推進していく。

③管理部門は、より効率的なグループ経営の実現に向け、「小さな本社」を目指す。

- ・グループ管理を強化する。
- ・人材の開発を強化する。
- ・グループの管理業務を本社管理部門に集約し、業務の効率化・合理化を進めコスト削減を図る。
- ・有利子負債の圧縮と固定資産の売却を進める。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の経営管理体制強化の一環として次のような施策を実施しております。

### ①コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

- ・ 本社管理部門内に、関係会社を統括する責任者を平成15年4月1日付で選任し、グループ経営管理体制を整備いたしました。
- ・ 会計監査以外に業務監査体制強化のために、内部監査室の人員を平成15年4月1日付で1名増員し、監査役会との連携に努めております。
- ・ グループ全体の経営管理体制強化を図るために、米穀関係会社の経営トップに本社取締役を就任させ、原則2期4年をもって交代させてまいります。

### ②コンプライアンスの徹底

- ・ 全役職員一人ひとりが社会の一員として行動し、また、業務を遂行する上で順守すべき基本的なコンプライアンス行動基準及びマニュアルを策定いたしました。
- ・ 今後は、企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、企業部門において収益改善を背景とした設備投資意欲が前向きに変化するなど、景況感先行きに持ち直しの兆候が現れてまいりました。しかしながら、個人消費は雇用、所得環境の改善が進んでおらず依然として低迷が続き、景気回復は極めて緩慢に進むものと思われまます。

こうした環境にあっても、当社は常にお客さまのニーズは何であるかを念頭においた消費者起点による経営に徹すること、さらに中長期の成長戦略を踏まえ全部門がそれぞれ責任をもって目標を達成することにより企業価値の向上を図るとともに、常により高い品質と生産性を実現し、新たな魅力ある価値を創造すべく、果敢に他にはない新しい商品とサービスを開発提供していくこと、その結果としての収益確保を確実なものとし、当社の企業理念の実現に努めてまいります。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

## 8. 目標にする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 全般の状況

当連結会計年度における我が国経済は、期初においては景気回復基調と思われたものの、米国景気の減速などにより株価下落となり、イラク戦争勃発、SARSの流行も企業活動に水を差し、上期は依然として厳しい経済状況でありました。期末に向かい株価が回復基調となり、景気持ち直し傾向が見られたものの、消費者の生活防衛意識は弱まらず、消費不振の状況が続いています。

食品業界におきましても、こうした経済環境の中、個人消費の低迷に加え、一連の食品表示問題等が食に対する不信感を増幅させ、市場やお客さまからは業界に対してより一層厳しい目で見られることとなりました。当社及び連結子会社であった木徳滋賀株式会社におきましても、JAS法表示違反を起こし多大なご迷惑をおかけいたしました。現在、一日も早くお客さま・お取引先・株主の皆さまの「信用」・「信頼」を回復すべく、コンプライアンス委員会及び品質表示管理委員会を設置し、関係会社を含めた管理体制の強化を進めています。

当社グループの主力商品である米穀は平成14年産作況指数が101「平年並み」と4年連続の豊作となり、依然として過剰基調の中でのスタートとなりました。消費量は前年対比微減の状況の中で、供給過剰が継続しているにもかかわらず、自主流通米の落札平均価格は前年度比横這いとなり、加えて米穀流通業界での表示違反が続いたことから、各米穀卸はお客さまの「安全」・「安心」というニーズ、そして「信用」に応えるべく銘柄米確保へと動き、一部有名産地・銘柄米の原料高、製品安という状況となりました。また、今夏の天候不順による15年産早期米の出回り遅れから、お客さまの要望する銘柄米を14年産にて高値で確保しなければ供給義務を果たせないという状況となりました。

上期は、「米余り」状況での量販店での特売比率の上昇、13年産在庫の玄米販売による差損、一転して、端境期には15年産の不作予測による原料高に製品価格改定が追いつかず、さらに他銘柄混入防止のための精米ロス発生増が歩留りの悪化を招き収益を損なう結果となりました。このような環境での事業展開の中、当社グループはお客さまのニーズにお応えした商品、サービスの提供を進め競争力の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は105,764百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では消費不振の中で商品価格の値上げが充分に行えない状況が継続したことに加え、惣菜の売上減少、米穀事業での古米販売差損の発生などにより利益が圧迫されることになりました。一方で販売費及び一般管理費の削減を行いました。営業損失は33百万円（前年同期は639百万円の利益）、経常損失は289百万円（同542百万円の利益）となりました。また、特別利益は土地の売却益等で355百万円を計上し、特別損失は精米不正表示関連損失等で975百万円を計上しております。これにより当期純損失は645百万円（同314百万円の利益）となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### ①米穀事業

当連結会計年度の米穀事業は、4年連続の豊作による過剰基調でのスタートとなったものの、期末に向けては10年ぶりの不作が確定的な状況となり原料事情が激変いたしました。一方で商品の販売面においては、個人消費の低迷、「買い手市場」の状況下での激しい価格競争が継続いたしました。また、木徳滋賀株式会社のJAS法表示違反により関西地区での精米販売が上期において落ち込むという影響がありました。こうした状況でありましたが、前連結会計年度に実施したテレビコマーシャルなどの広告宣伝や積極的な販売促進等の効果により無洗米製品の販売数量は堅調に推移し、特に、外食・中食向け業務用の販売が伸びました。更なる販売拡大のため、連結子会社の木徳九州株式会社では、最新鋭の無洗米専用工場を建設し、平成15年6月より稼働を開始いたしました。付加価値型の商品として販売に注力しているタイ産の「香り米」、健康志向の「もみ発芽玄米」や「パーフェクトライス」はいずれも順調に市場を拡大しています。少量多品種専用精米工場として昨年3月に稼働を開始した「飛翔館」は、生産アイテム数を着実に増やし、お客さまの細かなニーズにお応えしています。しかしながら、古米在庫の販売損失のほか、荷役保管料などの販売費及び一般管理費の増加もあり、米穀事業の当連結会計年度における売上高は91,557百万円（前年同期比0.02%増）でしたが、営業利益は1,058百万円（同11.7%減）となりました。

###### ②鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵価格相場は、昨年比約20%と近年にない相場下落にてスタートいたしました。量販店での特売対応などにより取り扱い数量は前年比微増となりましたが、低卵価により一般卵と特殊卵の価格差が広がったため、一般卵の取り扱い割合が増加いたしました。その結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は4,284百万円（同2.2%減）、営業利益は68百万円（同22.5%減）となりました。

### ③食品事業

食品事業の主力商品である鶏肉は、牛肉需要の回復と、国内鶏肉の過剰生産による低調な価格相場の中で販売数量の減少となりました。加えて飼料価格値上がりのため生産部門の収益が圧迫されることになりました。さらに、惣菜につきましても売上減少による利益低下となりました。なお、植物性乳酸菌による発酵技術を利用して開発を行いました米粉「乳酸発酵米粉ライト」は、下期より販売を開始いたしました。また、同じ植物性乳酸菌による発酵技術により開発された「低タンパク米」は医療用食として順調に販売を伸ばしています。このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,936百万円（同10.9%減）、営業損失は12百万円（前年同期は430百万円の利益）となりました。

### ④飼料(園芸)事業

飼料(園芸)事業のうち、園芸部門につきましては、平成14年12月1日付でカネコ種苗株式会社に営業譲渡したことにより、売上高は2ヶ月分の計上となっております。また、飼料部門では、中国産稲わら等の輸入飼料の数量拡大を図りましたが検疫上の問題による輸入停止措置、産地早魃による供給不足により販売拡大にはつながりませんでした。しかしながら、米糠、ふすまなどの糟糠類の販売は堅調に推移いたしました。このような状況により、当連結会計年度における飼料(園芸)事業の売上高は1,986百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は124百万円（同10.5%増）となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行による収入はありましたが、税金等調整前当期純損失が計上されたことに加え、長期借入金の返済による支出及び固定資産の取得による支出があったこと等から、当連結会計年度における資金残高は2,287百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、458百万円（前連結会計年度は2,210百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失909百万円によるものであります。

#### ②投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,216百万円（前年同期比14.0%増）となりました。これは主に設備増設等の有形固定資産の取得による支出1,422百万円によるものであります。

#### ③財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期比78.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,286百万円と長期借入れによる収入1,899百万円及び社債の発行による収入1,170百万円によるものであります。

### 3. 次期の見通し

次期の我が国経済は、本格的な景気回復までは望みがたく、雇用や将来への不安から個人消費は依然として低迷が続くものと予想されます。また、当社グループの主力商品である米穀は、15年産作況見込みが最新の農林水産省発表では「著しい不良」となり、これまでの過剰基調が激変し、必要原料の手当てに逼迫感が生じております。当社グループといたしましては、お客さまへより良い商品を安定的にお届けするという責任を果たすべく業務を進めてまいります。また、お客さまに価値ある商品をお届けするメーカーになるとの中長期的な成長ストーリーの第一段階として、基盤補強を実施する時と位置付けております。なお、各事業は以下の取り組みを行います。

#### ①米穀事業

商品企画開発機能を中心とし、情報収集、販売、仕入、生産各機能が機動的、効率的に連携することができる組織へと転換をしております。お客さまの声を起点とした商品開発に注力し、付加価値のある自社ブランドを育成すべく原料品質検査の強化、提案型の販売促進活動を展開いたします。あわせて、「もみ発芽玄米」や「パーフェクトライス」、タイ国産の「香り米」、「米浪漫」シリーズの付加価値型商品の販売を引き続き拡大し、商品力にて競合他社との差別化を図ります。また、総合的なコスト低減のため、アライアンスを積極的に進め、販売や物流などの機能を補完し強化するとともに、少量多品種専用工場の「飛翔館」の活用をさらに進めることによって、より多くのお客さまの細かなニーズにお応えし、あわせて一般工場の生産性の向上を図ります。国産米の不作という大きな環境の変化の中での営業となりますが、これらの施策を着実に進め収益を確保してまいります。

#### ②鶏卵事業

鶏卵相場の低迷と飼料価格高の環境が継続し、生産側の構造変化が続くものと見られます。当社グループでは販売規模の維持を行いつつ特殊卵での商品開発、加工品の開発を行い付加価値を高めてまいります。また、当事業は平成15年10月1日に当社から分社化し、キトクフーズ株式会社と統合いたしました。食品事業との連携を強化し商品開発力を強化してまいります。

#### ③食品事業

当社グループ食品事業はキトクフーズ株式会社及び内外食品株式会社の中核となり、米穀事業に次ぐ第二の柱となるべく業務を進めてまいります。鶏肉事業につきましては原価高の製品安の状況が継続するものと見られ、営業力の再活性化を図り収益確保を行ってまいります。特別飼育鶏のブランドであるつくば鶏・つくば茜鶏の拡充と、生産から販売に一貫して携ることによる鮮度追及という商品特性を生かした営業を進めてまいります。惣菜事業につきましては、これまでの和惣菜を中心とした商品群に加え、炊飯製造ラインの稼働開始により米飯、弁当類の製造販売が可能となりました。高齢者用弁当など特色ある商品の開発力の向上と販売体制を確立するとともに、当社グループ事業間との相乗効果の発揮、徹底した製造原価の低減により収益確保を図ってまいります。

乳酸菌発酵米粉につきましては、製パン原料のほか多方面での食味、食感などの品質改良効果をアピールするため、テストキッチンを開設し提案型の商談をスピーディーに展開し、拡販を進めてまいります。

#### ④飼料事業

海外からの畜産物の輸入圧力にさらされ、国内の飼料流通量は漸減傾向が続く中で、飼料の安全性確保の問題からくる牛用配合飼料専用ラインの設置などにより配合飼料メーカー再編の動きが加速されています。この中で当社グループの飼料事業におきましては、コスト管理、納期管理の徹底、海外からの直接輸入を含めた専門商社機能の強化、人材育成により販売数量の増大を図り、また、強みである糟糠類飼料の販売強化によって安定した収益確保を行ってまいります。さらに、未利用資源の取り扱いを具体化していくことにより事業拡大を図ってまいります。

次連結会計年度は収益の拡大という明確な目的のもと、各事業の施策を着実に進めてまいります。効率的なグループ経営実現のためには、政策・管理業務と基本事務を区分することが不可欠であると考え、第一歩として、当社内に事務センターを設立し業務を開始いたします。事務センターの稼働により、業務効率の向上と合理化を図り、コストの削減につなげるとともに各事業の施策を的確に実行する環境を整えてまいります。

以上のような施策を実施することにより、次期の連結売上高は111,170百万円、経常利益は525百万円、また当期純利益は254百万円を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		4,348,144		2,304,169	△2,043,975
2. 受取手形及び売掛金			9,189,903		8,905,446	△284,456
3. たな卸資産			3,980,711		3,956,831	△23,880
4. 繰延税金資産			93,661		117,693	24,031
5. 未収入金			1,606,132		2,042,651	436,518
6. その他			544,931		895,774	350,842
貸倒引当金			△135,334		△155,717	△20,383
流動資産合計			19,628,151	59.7	18,066,848	△1,561,302
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,744,642		7,091,116		
減価償却累計額		3,058,069	3,686,573	3,341,563	3,749,552	62,978
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	5,608,837		6,755,592		
減価償却累計額		3,669,236	1,939,601	4,045,534	2,710,057	770,455
(3) 土地	※2		4,127,822		4,046,541	△81,281
(4) 建設仮勘定			367,562		—	△367,562
(5) その他		414,158		402,552		
減価償却累計額		298,079	116,079	304,921	97,630	△18,448
有形固定資産合計			10,237,638	31.1	10,603,782	366,143
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			116,602		101,507	△15,094
(2) その他			55,644		44,614	△11,030
無形固定資産合計			172,247	0.5	146,122	△26,124
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,286,557		1,132,459	△154,097
(2) 長期貸付金			96,619		122,084	25,464
(3) 長期前払費用			77,233		107,454	30,220
(4) 繰延税金資産			79,265		135,227	55,962
(5) その他			1,397,355		1,364,944	△32,410
貸倒引当金			△81,489		△212,971	△131,481
投資その他の資産合計			2,855,541	8.7	2,649,199	△206,342
固定資産合計			13,265,427	40.3	13,399,103	133,676
資産合計			32,893,578	100.0	31,465,952	△1,427,626

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,158,233		3,463,933		305,700
2. 短期借入金	※2	9,229,218		8,610,684		△618,534
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	3,068,986		2,549,026		△519,960
4. 一年内償還予定社債	※2	—		500,000		500,000
5. 未払法人税等		126,536		63,040		△63,496
6. 繰延税金負債		149		—		△149
7. 賞与引当金		197,548		186,421		△11,127
8. その他		1,393,368		1,143,598		△249,769
流動負債合計		17,174,041	52.2	16,516,703	52.5	△657,337
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,000,000		1,700,000		700,000
2. 長期借入金	※2	7,720,118		7,452,577		△267,541
3. 繰延税金負債		246,799		539		△246,260
4. 退職給付引当金		28,249		27,428		△821
5. 役員退職給与引当金		175,596		177,801		2,204
6. 連結調整勘定		55,245		39,276		△15,968
7. その他		85,479		104,554		19,075
固定負債合計		9,311,488	28.3	9,502,177	30.2	190,689
負債合計		26,485,529	80.5	26,018,881	82.7	△466,648
(少数株主持分)						
少数株主持分		491,971	1.5	355,519	1.1	△136,452
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	529,500	1.6	529,500	1.7	—
III 利益剰余金		331,500	1.0	331,500	1.0	—
IV その他有価証券評価差 額金		4,857,894	14.7	4,138,619	13.1	△719,274
V 為替換算調整勘定		216,450	0.7	117,099	0.4	△99,350
VI 自己株式	※5	△13,573	△0.0	△14,190	△0.0	△616
資本合計		△5,693	△0.0	△10,977	△0.0	△5,283
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,916,077	18.0	5,091,552	16.2	△824,525
		32,893,578	100.0	31,465,952	100.0	△1,427,626

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		対前年比			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1,5		107,855,516	100.0		105,764,610	100.0	△2,090,905	
II 売上原価			99,382,676	92.1		98,359,888	93.0	△1,022,788	
売上総利益			8,472,839	7.9		7,404,722	7.0	△1,068,117	
III 販売費及び一般管理費			7,833,535	7.3		7,438,095	7.0	△395,439	
営業利益 (又は営業 損失)			639,304	0.6		△33,373	△0.0	△672,677	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			11,645			10,631			
2. 受取配当金			85,238			12,873			
3. 不動産賃貸収入			103,813			121,479			
4. 為替差益			20,835			—			
5. 連結調整勘定償却額			8,627			13,468			
6. 持分法による投資利 益			—			493			
7. その他			104,612	334,771	0.3	81,388	240,334	0.2	△94,437
V 営業外費用									
1. 支払利息			329,428			336,924			
2. 持分法による投資損 失			279			—			
3. 不動産賃貸費用			75,435			100,998			
4. 社債発行費			12,750			29,500			
5. 為替差損			—			16,757			
6. その他			13,594	431,488	0.4	12,083	496,263	0.5	64,775
経常利益 (又は経常 損失)				542,587	0.5		△289,303	△0.3	△831,890

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	229,176		142,142			
2. 投資有価証券売却益		215,660		137,544			
3. 関係会社株式売却益		275		—			
4. 貸倒引当金戻入益		6,784		—			
5. 受取保険金		—		49,613			
6. その他		11,365	463,263	25,803	355,104	0.3	△108,158
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	18,306		56,863			
2. 固定資産除却損	※4	156,700		8,769			
3. 投資有価証券売却損		752		924			
4. 投資有価証券評価損		41,100		1,302			
5. ゴルフ会員権等評価損		—		1,785			
6. 貸倒引当金繰入額		51,217		207,428			
7. 退職金制度廃止に伴う精算費用		145,686		—			
8. 精米不正表示関連損失	※6	—		579,565			
9. その他		65,969	479,735	118,866	975,505	0.9	495,770
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)			526,115		△909,704	△0.9	△1,435,820
法人税、住民税及び事業税		230,055		116,043			
法人税等調整額		△38,787	191,268	△250,017	△133,973	△0.2	△325,241
少数株主損益			20,024		△129,998	△0.1	△150,023
当期純利益 (又は当期純損失)			314,822		△645,732	△0.6	△960,554

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金期末残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,664,601		4,857,894
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		314,822	314,822	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,155		48,940	
2. 役員賞与		4,374		24,601	
3. 当期純損失		—	121,530	645,732	719,274
IV 利益剰余金期末残高			4,857,894		4,138,619

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期 純損失)		526,115	△909,704
減価償却費		861,288	954,620
連結調整勘定償却額		△8,627	△13,468
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△54,422	166,865
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△47,750	△11,127
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△8,678	△821
役員退職給与引当金の増 減額 (減少:△)		12,716	11,053
受取利息及び受取配当金		△96,883	△23,504
支払利息		329,428	336,924
社債発行費		12,750	29,500
持分法による投資損益 (益:△)		279	△493
固定資産売却益		△229,176	△142,142
固定資産売却損		18,306	56,863
固定資産除却損		156,700	8,769
投資有価証券売却益		△215,660	△137,544
受取保険金		—	△49,613
関係会社株式売却益		△275	—
投資有価証券売却損		752	924
投資有価証券評価損		41,100	1,302
ゴルフ会員権等評価損		—	1,785
精米不正表示関連損失		—	579,565
退職金制度廃止に伴う精 算費用		145,686	—

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		1,239,516	85,734
たな卸資産の増減額 (増加: △)		761,616	△35,747
仕入債務の増減額 (減少: △)		△804,767	272,360
未払消費税等の増減額 (減少: △)		142,880	△146,336
役員賞与の支払額		△5,650	△25,850
未収入金の増減額 (増加: △)		593,769	△515,041
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△170,299	△63,947
その他流動負債の増減額 (減少: △)		40,520	△114,852
その他		△848	107,992
小計		3,240,389	424,067
利息及び配当金の受取額		78,221	22,372
利息の支払額		△334,825	△337,097
法人税等の支払額		△272,324	△177,758
法人税等の還付額		—	78,667
役員退職慰労金の支払額		△48,014	△27,449
精米不正表示関連損失に伴う支出		—	△570,411
退職金制度廃止に伴う支出		△549,230	—
その他		96,592	129,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,210,806	△458,029

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加:△)		△11,844	68,315
有価証券の売却による 収入		5,990	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,840,706	△1,422,175
有形固定資産の売却に よる収入		279,065	213,693
投資有価証券の取得に よる支出		△88,213	△209,148
投資有価証券の売却に よる収入		298,319	272,954
関係会社株式の売却に よる収入		28,000	—
関係会社の清算による 収入		—	57,233
連結子会社株式の追加 取得による支出		△11,249	△1,538
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	※2	122,317	—
営業譲渡による収入		—	58,945
貸付けによる支出		△55,863	△103,450
貸付金の回収による収 入		117,295	111,842
その他 (純額)		89,946	△263,563
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,066,944	△1,216,890

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		△3,248,740	△18,534
長期借入れによる収入		3,060,000	1,899,000
長期借入金の返済による支出		△1,523,066	△3,286,501
社債の発行による収入		487,250	1,170,500
株式の発行による支出		△1,180	—
自己株式の取得による支出		△2,358	△5,283
配当金の支払額		△117,155	△48,940
少数株主に対する配当金の支払額		△6,583	△7,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,351,833	△296,781
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,139	△3,958
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△205,831	△1,975,659
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,536,703	4,262,692
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△68,178	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,262,692	2,287,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳滋賀(株)</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)あじとき</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク社</p> <p>キトク・アメリカ社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>備前食糧(株)については、株式の追加取得に伴い、支配力基準により当連結会計年度に連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>木徳東海(株)については、清算終了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>長野県米穀卸(株)については、米穀事業からの撤退により、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>(株)木徳備前岡山ライスセンターについては、解散のため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>(株)クックマンは、平成14年7月11日よりキトクフーズ(株)に社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク社</p> <p>キトク・アメリカ社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。</p> <p>木徳滋賀(株)については、清算終了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社  (株)神奈川トーヨー  かもめ運輸(株)  (株)バイオテック笹神については、株式の売却に伴い、当連結会計年度に持分法適用会社から除外となっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社  (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(かもめ運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ  時価法</p> <p>ハ たな卸資産  商品・製品・原材料・仕掛品  主として先入先出法による原価法を採用しております。  貯蔵品  主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>ロ デリバティブ  同左</p> <p>ハ たな卸資産  商品・製品・原材料・仕掛品  同左</p> <p>貯蔵品  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金制度を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。 なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、鶏肉に係る商品先物取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利取引、鶏肉の売買取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。 また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 150,974千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 27,010千円</p> <p>建物及び構築物 1,660,587</p> <p>土地 1,587,763</p> <hr/> <p>合計 3,275,360</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 11,496千円</p> <p>短期借入金 716,965</p> <p>一年内返済予定長期借入金 230,480</p> <p>社債 500,000</p> <p>長期借入金 1,563,635</p> <hr/> <p>合計 3,022,576</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)都路ファーム 331,106千円</p> <p>ビゼン物流(株) 6,676千円</p> <p>(株)木徳備前岡山ライスセンター 423,151千円</p> <hr/> <p>合計 760,934</p> <p>(注) (株)今泉食品は、平成13年10月1日より(有)都路ファームに社名変更しております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 101,467千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 27,014千円</p> <p>建物及び構築物 1,580,417</p> <p>機械装置及び運搬具 73,648</p> <p>土地 1,544,938</p> <hr/> <p>合計 3,226,018</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 14,696千円</p> <p>短期借入金 410,684</p> <p>一年内返済予定長期借入金 205,016</p> <p>一年内償還予定社債 500,000</p> <p>長期借入金 1,512,633</p> <hr/> <p>合計 2,643,029</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)都路ファーム 246,718千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,530,000株</p>
<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p>普通株式 15,112株</p>	<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p>普通株式 29,151株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,263,369千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,098,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191,084</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,003</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,716</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具383千円、土地228,793千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具16,256千円、その他の有形固定資産2,050千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物116,247千円、機械装置及び運搬具23,991千円、その他の有形固定資産4,031千円、その他の無形固定資産12,430千円あります。</p> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 22,932千円</p> <p>※6 _____</p>	運賃荷役料	2,263,369千円	給料及び手当	2,098,778	減価償却費	191,084	賞与引当金繰入額	151,811	退職給付費用	109,003	役員退職給与引当金繰入額	12,716	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,339,542千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,036,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,053</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,180千円、土地140,962千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物2,480千円、機械装置及び運搬具525千円、土地53,857千円あります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,251千円、機械装置及び運搬具2,613千円、その他の有形固定資産2,353千円、ソフトウェア327千円、その他の無形固定資産521千円、長期前払費用701千円あります。</p> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 ー千円</p> <p>※6 精米不正表示関連損失の主要な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先補償費用</td> <td style="text-align: right;">227,756千円</td> </tr> <tr> <td>在庫処理損失</td> <td style="text-align: right;">224,984</td> </tr> <tr> <td>特別配送費</td> <td style="text-align: right;">66,418</td> </tr> </table>	運賃荷役料	2,339,542千円	給料及び手当	2,036,594	減価償却費	193,849	賞与引当金繰入額	132,988	退職給付費用	89,872	役員退職給与引当金繰入額	11,053	貸倒引当金繰入額	35,788	取引先補償費用	227,756千円	在庫処理損失	224,984	特別配送費	66,418
運賃荷役料	2,263,369千円																																
給料及び手当	2,098,778																																
減価償却費	191,084																																
賞与引当金繰入額	151,811																																
退職給付費用	109,003																																
役員退職給与引当金繰入額	12,716																																
運賃荷役料	2,339,542千円																																
給料及び手当	2,036,594																																
減価償却費	193,849																																
賞与引当金繰入額	132,988																																
退職給付費用	89,872																																
役員退職給与引当金繰入額	11,053																																
貸倒引当金繰入額	35,788																																
取引先補償費用	227,756千円																																
在庫処理損失	224,984																																
特別配送費	66,418																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,348,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△85,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262,692</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,348,144千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△85,451	現金及び現金同等物	4,262,692	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,304,169千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,032</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,304,169千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△17,136	現金及び現金同等物	2,287,032										
現金及び預金勘定	4,348,144千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△85,451																						
現金及び現金同等物	4,262,692																						
現金及び預金勘定	2,304,169千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,136																						
現金及び現金同等物	2,287,032																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに備前食糧㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,408,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,244,926</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,761,797</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△629,195</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△49,238</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△153,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,507</td> </tr> <tr> <td>うち、期首当社持分</td> <td style="text-align: right;">△15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の追加取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,507</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△166,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122,317</td> </tr> </table>	流動資産	1,408,295千円	固定資産	1,244,926	流動負債	△1,761,797	固定負債	△629,195	連結調整勘定	△49,238	少数株主持分	△153,482	新規連結子会社株式の取得価額	59,507	うち、期首当社持分	△15,000	新規連結子会社株式の追加取得による支出	44,507	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△166,824	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△122,317	
流動資産	1,408,295千円																						
固定資産	1,244,926																						
流動負債	△1,761,797																						
固定負債	△629,195																						
連結調整勘定	△49,238																						
少数株主持分	△153,482																						
新規連結子会社株式の取得価額	59,507																						
うち、期首当社持分	△15,000																						
新規連結子会社株式の追加取得による支出	44,507																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△166,824																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△122,317																						

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,497,708</td> <td>638,022</td> <td>859,686</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>355,689</td> <td>111,069</td> <td>244,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111,555</td> <td>50,360</td> <td>61,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,964,953</td> <td>799,452</td> <td>1,165,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">305,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">919,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,224,588</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,318</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </table> <p>3. リース物件に対する国庫補助金 当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア及び備前食糧(株)における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、48,258千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,497,708	638,022	859,686	(有形固定資産)その他	355,689	111,069	244,619	ソフトウェア	111,555	50,360	61,194	合計	1,964,953	799,452	1,165,501	1年内	305,565千円	1年超	919,022	合計	1,224,588	支払リース料	414,955千円	減価償却費相当額	360,401	支払利息相当額	65,318	1年内	708千円	1年超	295	合計	1,003	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,912,398</td> <td>955,797</td> <td>956,600</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>348,289</td> <td>163,374</td> <td>184,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,529</td> <td>65,799</td> <td>39,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,366,216</td> <td>1,184,971</td> <td>1,181,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">348,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">905,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,254,563</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,912</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> </table> <p>3. リース物件に対する国庫補助金 当社、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア及び備前食糧(株)における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、46,212千円減額されております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,912,398	955,797	956,600	(有形固定資産)その他	348,289	163,374	184,914	ソフトウェア	105,529	65,799	39,729	合計	2,366,216	1,184,971	1,181,244	1年内	348,599千円	1年超	905,964	合計	1,254,563	支払リース料	431,912千円	減価償却費相当額	376,008	支払利息相当額	57,912	1年内	905千円	1年超	2,036	合計	2,941
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,497,708	638,022	859,686																																																																										
(有形固定資産)その他	355,689	111,069	244,619																																																																										
ソフトウェア	111,555	50,360	61,194																																																																										
合計	1,964,953	799,452	1,165,501																																																																										
1年内	305,565千円																																																																												
1年超	919,022																																																																												
合計	1,224,588																																																																												
支払リース料	414,955千円																																																																												
減価償却費相当額	360,401																																																																												
支払利息相当額	65,318																																																																												
1年内	708千円																																																																												
1年超	295																																																																												
合計	1,003																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,912,398	955,797	956,600																																																																										
(有形固定資産)その他	348,289	163,374	184,914																																																																										
ソフトウェア	105,529	65,799	39,729																																																																										
合計	2,366,216	1,184,971	1,181,244																																																																										
1年内	348,599千円																																																																												
1年超	905,964																																																																												
合計	1,254,563																																																																												
支払リース料	431,912千円																																																																												
減価償却費相当額	376,008																																																																												
支払利息相当額	57,912																																																																												
1年内	905千円																																																																												
1年超	2,036																																																																												
合計	2,941																																																																												

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年9月30日）			当連結会計年度（平成15年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	368,119	805,852	437,733	522,245	731,018	208,772
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	368,119	805,852	437,733	522,245	731,018	208,772
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	230,699	167,040	△63,659	106,610	96,282	△10,327
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	230,699	167,040	△63,659	106,610	96,282	△10,327
合計		598,818	972,892	374,074	628,855	827,300	198,445

(注) 有価証券については、前連結会計年度において41,100千円（その他有価証券で時価のある株式11,039千円、時価評価されていない株式30,061千円）及び、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,302千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
298,319	215,660	752	272,954	137,544	924

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年9月30日）	当連結会計年度（平成15年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	—	—
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド	8,799	8,800
追加型公社債投資信託	—	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	153,890	194,890

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連として為替予約取引、金利関連として金利スワップ取引、商品関連として鶏肉の商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利、商品価格等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ① 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ② 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ③ 商品関連では鶏肉の市場価格の変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、商品の価格変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和48年8月1日より適格退職年金制度を採用しており、旧神糧物産(株)の従業員については、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成14年3月31日付で従業員退職金制度を廃止したことから、退職給付制度はありません。ただし、このほかに総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社は併せて適格退職年金制度を採用ないし全米商連厚生年金基金及び日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△79,132	△81,729
(2) 年金資産	50,882	54,300
(3) 未積立退職給付債務	△28,249	△27,428
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△28,249	△27,428

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,510,163千円及び当連結会計年度2,367,334千円であります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	145,094	122,471
(1) 勤務費用	134,041	122,471
(2) 利息費用	9,245	—
(3) 期待運用収益(減算)	△3,596	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,403	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、当社において退職給付制度の廃止に伴う精算費用として145,686千円(退職給付引当金から支出した403,543千円を除く)を計上しており、特別損失として処理しております。
3. 退職給付費用には、総合型年金基金の拠出額(従業員拠出額を除く)前連結会計年度78,669千円及び当連結会計年度105,795千円を含めております。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	53,824	65,451
未払社会保険料	—	8,837
未払事業税	10,684	4,942
貸倒引当金限度超過額	—	45,929
その他	37,485	23,191
小計	101,994	148,352
評価性引当額	△1,188	△27,279
繰延税金資産 (流動) 計	100,806	121,073
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	△2,077	△420
未収事業税	△5,216	△2,959
繰延税金負債 (流動) 計	△7,293	△3,379
繰延税金資産 (流動) の純額	93,512	117,693
繰延税金資産 (固定)		
役員退職給与引当金	73,750	72,365
退職給付引当金	8,296	8,255
投資有価証券評価損	32,418	33,341
ゴルフ会員権等評価損	24,423	22,014
貸倒引当金繰入限度超過額	51,782	30,143
減価償却超過額	10,884	9,476
繰越欠損金	343,634	682,712
固定資産除却損	33,503	33,503
子会社株式評価損	57,073	—
社債発行費	—	9,832
その他	17,225	21,248
小計	652,992	922,893
評価性引当額	△163,720	△204,933
繰延税金資産 (固定) 計	489,272	717,959
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△426,355	△501,937
圧縮特別勘定積立金	△73,205	—
その他有価証券評価差額金	△157,029	△80,671
その他	△216	△662
繰延税金負債 (固定) 計	△656,807	△583,271
繰延税金資産 (負債) (固定) の純額	△167,534	134,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
法定実効税率 (調整)	41.2	41.2
交際費等永久に損金に算入されな い項目	8.8	△5.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△10.8	3.6
住民税均等割	1.4	△0.8
受取配当金連結消去	6.4	△2.6
評価性引当額	△7.8	△15.3
連結調整勘定償却額	△0.7	0.6
その他	△2.1	△6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	36.4	14.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から40.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,836千円増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が722千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,570千円増加しております。

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料園芸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,543,614	4,381,559	8,905,057	3,025,285	107,855,516	—	107,855,516
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	269,362	36,556	19,402	—	325,321	(325,321)	—
計	91,812,976	4,418,115	8,924,460	3,025,285	108,180,837	(325,321)	107,855,516
営業費用	90,615,001	4,330,310	8,493,958	2,912,462	106,351,733	864,478	107,216,212
営業利益	1,197,974	87,805	430,501	112,822	1,829,104	(1,189,799)	639,304
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,082,250	298,103	3,832,438	444,242	27,657,033	5,236,544	32,893,578
減価償却費	680,733	3,007	101,544	649	785,935	73,938	859,874
資本的支出	1,568,066	—	300,723	—	1,868,789	21,082	1,889,871

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業……………加工鶏肉、加工食品等
- (4) 飼料園芸事業…飼料、園芸用品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,192,162千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,251,572千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料園芸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,557,355	4,284,071	7,936,413	1,986,770	105,764,610	—	105,764,610
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184,230	24,744	17,520	—	226,495	(226,495)	—
計	91,741,586	4,308,815	7,953,934	1,986,770	105,991,106	(226,495)	105,764,610
営業費用	90,683,375	4,240,753	7,966,198	1,862,080	104,752,407	1,045,576	105,797,984
営業利益 (又は 営業損失)	1,058,210	68,061	(12,263)	124,689	1,238,698	(1,272,072)	(33,373)
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	21,743,121	417,551	4,166,927	218,150	26,545,750	4,920,201	31,465,952
減価償却費	686,501	2,655	203,549	79	892,785	61,834	954,620
資本的支出	827,596	2,583	598,586	—	1,428,765	418,096	1,846,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業……………一般卵、特殊卵

(3) 食品事業……………加工鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料(園芸)事業…飼料、園芸用品(平成14年12月に営業譲渡)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,276,707千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,938,051千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、売上高は2ヶ月分の計上となっております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	—	—	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	当社商 品の販 売	米穀商品の販 売	6,457	売掛金	458

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売に関する取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	—	—	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	当社商 品の販 売	米穀商品の販 売	6,848	売掛金	942

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売に関する取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	694円79銭	1株当たり純資産額	597円47銭
1株当たり当期純利益金額	36円96銭	1株当たり当期純損失金額	77円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 691円90銭 1株当たり当期純利益金額 34円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純損失(千円)	—	645,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	12,513
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(12,513)
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	658,245
期中平均株式数(株)	—	8,506,864

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
米穀事業 (千円)	47,065,465	44,327,036
食品事業 (千円)	2,268,773	2,238,767
合計 (千円)	49,334,239	46,565,803

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
米穀事業 (千円)	39,490,736	42,219,531
鶏卵事業 (千円)	3,925,672	3,828,456
食品事業 (千円)	4,135,769	3,795,206
飼料(園芸)事業 (千円)	2,465,654	1,576,494
合計 (千円)	50,017,832	51,419,688

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度の飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、商品仕入実績は2ヶ月分となっております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
米穀事業 (千円)	91,543,614	91,557,355
鶏卵事業 (千円)	4,381,559	4,284,071
食品事業 (千円)	8,905,057	7,936,413
飼料(園芸)事業 (千円)	3,025,285	1,986,770
合計 (千円)	107,855,516	105,764,610

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度の飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、販売実績は2ヶ月分となっております。  
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (千円)	割合	金額 (千円)	割合
㈱イトーヨーカ堂	15,881,628	14.7%	14,769,221	14.0%
日本デリカフーズ協同組合	11,316,655	10.5%	10,632,561	10.1%

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比	64.5%	35.5%	—%	100.0%
	トン	201,543	111,057	—	312,601
売上高	構成比	69.4%	29.9%	0.7%	100.0%
	千円	63,567,902	27,406,007	583,446	91,557,355